

平成22年度の文部科学省の概算要求において、私立幼稚園関係予算はすでにご連絡のとおり、全体としてはほぼ前年度並みの予算が計上されています。

幼稚園就園奨励費補助についても、要求総額は前年度比5億円増の209億円と2.5%増加していますが、その中で保護者の所得階層別の補助基準単価について大幅な見直しが行なわれています。具体的には第1階層（生活保護世帯）が95%増とほぼ無償化、第2階層（市町村民税非課税世帯）が63.5%増と実質84%補助へ、第3階層（年収360万円以下）が41%増の42%補助へと大きく改善される一方、第4階層については60%減の8%補助へと著しい減額となっています。所得階層区分ごとの幼稚園児の割合は、地域により差はありますが、全国ベースでは第4階層がほぼ半数となっています。

全日本私立幼稚園連合会としては、この第4階層の補助単価の改善（回復）を図るよう強く国に働きかけています。新たな情報がわかり次第、速やかに各団体長様にお伝えいたします。

全日本私立幼稚園連合会

会 長 吉 田 敬 岳

政策委員長 田 中 辰 実